

## 変わる会計，変わる日本経済

石川純治 著

(四六判・240頁・定価1,890円(税込)，日本評論社刊)

評者＝藤田敬司 ■立命館アジア太平洋大学客員教授



本書は『変わる社会，変わる会計』(2006)の続編である。時事を通じて理論学習へというねらいを受け継ぎ，社会に生きる会計の変化をより鮮明に描き出している。2冊を読み比べてみると，わずか4年間に何と大きな変化があったかが，走馬灯のように眼前に浮かび上がる。アメリカの会計システムが信用を失い，サブプライム問題があり，そしていまやIFRSが世の中を席捲し始めている。時事解説に止まることなく，理論のための理論に止まることなく，変わる会計を広い層の人々が興味深く読めるように配慮している。

さて，著者が“変わる，変わる”と連呼する背景には次のようなわけがあると思われる。資本主義という経済システムは，私有財産(私的イニシヤティブ)，市場のための生産，信用という現象によって特徴づけられる(シュンペーター)。不安定といえど不安定であるが，たえず変化するダイナミックな社会である。会計は経済システムの一部であるから，経済社会の変化を読まない会計は本来成り立たないはずであり，経済社会が変われば，会計はどのような方向に変わるのか，そこで問題となるのは何か，これが重要テーマとなる。

本書は時事問題に関する解決策を示すことを目的とせず，いま会計論議の中心であるIFRS導入については，個別財務諸表が税法基準によって作成されている現状をどうするかといった制度面に至るまで鋭い問題意識を喚起することに注力している。たとえば250%償却法はIFRSにそのまま持ち込めば合理性を説明することは難しいという懸念もあれば，いや技術革新の激しい分野では実態に合うから大丈夫だという意見もある。そのような問題意識を喚起

することなく，IFRSの会計処理はこうなると説くハウツウものが巷間にあふれているが，IFRS問題を深く理解し，連単分離や税制との接点を学ぶには本書は最高の本である。

筆者は安易な会計進歩観には与しない。とくに，多様化・高度化・複雑化し肥大化する金融会計の「進化」を見る筆者の目は厳しい。それは投資家向けのリスク情報開示の進化であって，損益会計の進化(再構成)ではないと戒めている(4 サブプライム問題と会計)。また，ウォーラーステインのことは引用しながら「進歩は必然ではない」と釘をさしている(14 秩序ある市場主義をめぐって)。

本書のもう1つの魅力は，読者の視野を広げようとする試みにある。変化と同時に変わらない規則性を見出すのが学問の使命であり，変わらない規則性は，会計の世界にとじこもって見出せるものではなく，人間が住む社会に関する学問であれば，それが経済学であろうが，法学であろうが，歴史学であろうが，社会的事象がもつ必然性を理解することが第一歩となるからであろう。その延長線上でみれば，筆者の関心は，複式簿記との関連では純粋数学に，秩序ある資本主義をめぐっては仏教哲学にも及んでいる。会計学は広く人間社会を扱う社会科学の一部であることを忘れて欲しくないという気持ちが読み取れる。その熱い気持ちが次の結びの言葉に表れている。「会計＝ビジネスの必須スキル，つまりキャリアアップのための会計，(それも必要だが)これだけが会計教育ではないはずで，会計教育も研究も，会計が今日大きく変貌しているだけに，より基礎に遡った理論や歴史の視点をないがしろにしてはならない。」



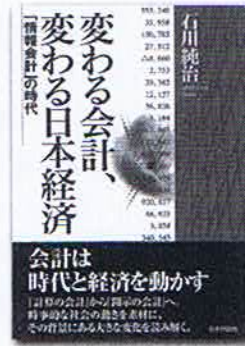


石川 純治著

# 『変わる会計、 変わる日本経済』

(日本評論社刊/本体1,800円+税)

公認会計士/税理士 磯崎 哲也



財務や会計に関わる仕事をしている人は、制度や税制の改正や制定など、毎年ものすごい量の情報の洪水にさらされている。このため、とすれば、会計基準や税法の変更を表面的に理解するだけで、「そもそもそうした変化がなぜ発生しているのか?」という「本質」についてまで考えが及ばない人が多いかも知れない。職業会計人の端くれである私の経験からも、日々の業務や情報のキャッチアップに追われて、そうなりがちであることは理解できる。

「私は今後ずっと、事務的・機械的な会計の仕事しかする気はない」という人は、直接仕事の役に立たなそうな「本質」まで考える必要もないと思われるかも知れない。しかし残念なことに、恐らく今後の10年20年で、日本における会計関連の業務は、事務的・機械的な業務ほど非常に困難な地位に追いやられることになる可能性が高いのだ。

実際、米国ではすでに「オフショアリング」といわれる現象が起こっている。会計処理や税務申告などのかなりの部分が労働力の安いインドで処理されているし、今後も100万人単位の「簿記係・会計事務・監査事務」関連の労働が米国から流出するとする研究もある。

「言葉の壁があるので、日本ではそう急に

オフショアリングは進まない」と高を括っている人も多いだろう。しかし、すでに日本でも、顧客情報や会計情報のインプットなどの業務が大連など海外の大規模センターに流出し、日本語が必ずしも得意でない現地従業員によって処理され始めている事実が目撃した方がいい。

途上国の労働力との競争だけではない。情報通信分野では急速な技術革新が発生しており、抽象的な判断が要求されないものから次第に「ネット(クラウド)」に雇用が流出していくのは確実である。

税理士業務など法律で独占が認められている業務ですら安泰とは言えない。経済や経営の中核となる会計や財務の業務が非効率では、日本企業の国際競争力が落ちてしまうからだ。長期的にはそうした職業の障壁も経済原理によって徐々に浸食されていくことは間違いない。

そうした社会では、単に規定を機械的に当てはめる業務の価値は下がり、「本質」を踏まえた高度な思考ができる人材以外の生き残りは困難になってくるだろう。

本書「変わる会計、変わる日本経済」は、石川純治教授が書かれた前書「変わる社会、変わる会計」の続編である。具体的な時事の



テーマが取り上げられて、17のトピックにまとめられている。これらのトピックは一つ一つが独立しており、どこから読んでも構わない。

堅い学術書と異なり、読者を飽きさせない文体で書かれているので、専門家だけでなく、会計にあまりなじみの無い一般の学生や社会人も気軽に読むことができると思われる。

しかし、本書はそうした時事のテーマを取り上げるだけでなく、会計がそれにどのように関わっているかを解説し、しかも、単なる会計基準の表層的な説明に停まらず、その現象の背後にある社会の変化やモノの考え方の変化などの「本質」を洞察している。

本書で紹介されているトピックをいくつかご紹介したい。

冒頭のトピックの1と2では、大手銀行と保険会社の決算を取り上げ、「包括主義」や「時価会計」といった論点の解説をしている。また、トピック4ではサブプライム問題と会計の関連、トピック10では伊勢丹・三越の経営統合と「負ののれん」といった点の解説も行われている。

そしてもちろん、旧長銀裁判事件判決にお

ける「公正な会計慣行」の考え方や、IFRS(国際会計基準)の世界への浸透についての動きなど、会計の根幹に関わる部分についても見解が述べられている。

「企業会計原則」中心だった戦後の日本の会計が、「会計ビッグバン」を経て国際的に調和化(ハーモナイゼーション)され、現在、国際的統合化(コンバージェンス)の時代に差しかかっている。読者は本書を通じて、こうした変化の背後に、「実物」の位置付けが低下して「金融」の力が強まるという、経済の大きなうねりを感じ取ることができるに違いない。

前述のとおり、日本においても、財務・会計に関わる仕事を取り巻く環境が今後大きく変化することは間違いない。今後、会計や財務の分野において、途上国や情報通信技術と競争して日本で働く人が勝てる領域はどこか?と考えると、前例のない激しい変化の中でも適切な行動を選択できる高度な判断能力というものが、その一つになることは明白だろう。本書を通じて、そうした「本質」を考える能力を養っていただければ幸いである。